

財務情報

財務データ

中間財務諸表	21
主要業務の指標	30
損益に関する指標	31
預金に関する指標	34
貸出金に関する指標	35
有価証券に関する指標	38
有価証券の時価等に関する指標	39
その他有価証券評価差額金	40
デリバティブ取引に関する指標	40
信託業務に関する指標	41

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示事項

自己資本の構成に関する開示事項	43
定量的な開示事項	45

中間財務諸表

当行の中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書については、2023年度中間期より、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	2022年度中間期末 (2022年9月30日現在)	2023年度中間期末 (2023年9月30日現在)
(資産の部)		
現金預け金	1,657,903	1,955,109
コールローン	42,543	65,819
買入金銭債権	5,533	—
有価証券	181,925	267,568
貸出金	2,085,962	2,065,648
外国為替	32,249	21,193
その他資産	65,080	73,696
有形固定資産	1,463	1,470
無形固定資産	5,921	8,883
前払年金費用	1,424	1,347
繰延税金資産	9,134	—
支払承諾見返	448	—
貸倒引当金	△ 2,786	△ 965
資産の部合計	4,086,805	4,459,772
(負債の部)		
預金	3,254,173	3,500,045
コールマネー	450,187	500,000
債券貸借取引受入担保金	67,566	73,273
外国為替	1,655	1,961
信託勘定借	128,235	139,923
その他負債	49,635	71,135
未払法人税等	3,114	4,131
リース債務	21	27
資産除去債務	1,159	943
その他の負債	45,340	66,034
賞与引当金	922	1,122
役員賞与引当金	72	70
睡眠預金払戻損失引当金	600	736
繰延税金負債	—	221
支払承諾	448	—
負債の部合計	3,953,497	4,288,491
(純資産の部)		
資本金	87,550	87,550
資本剰余金	85,553	85,553
資本準備金	83,350	83,350
その他資本剰余金	2,203	2,203
利益剰余金	△ 37,766	△ 14,274
利益準備金	80	80
その他利益剰余金	△ 37,846	△ 14,354
繰越利益剰余金	△ 37,846	△ 14,354
株主資本合計	135,336	158,828
その他有価証券評価差額金	△ 1,345	△ 2,462
繰延ヘッジ損益	△ 683	14,915
評価・換算差額等合計	△ 2,029	12,452
純資産の部合計	133,307	171,280
負債及び純資産の部合計	4,086,805	4,459,772

中間損益計算書

(単位：百万円)

	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
経常収益	35,904	57,282
信託報酬	1,983	2,362
資金運用収益	18,432	34,213
(うち貸出金利息)	(15,321)	(24,203)
(うち有価証券利息配当金)	(444)	(455)
役務取引等収益	11,755	14,020
その他業務収益	2,464	5,535
その他経常収益	1,267	1,150
経常費用	27,848	40,448
資金調達費用	6,006	16,809
(うち預金利息)	(1,968)	(14,088)
役務取引等費用	3,793	3,833
その他業務費用	—	22
営業経費	18,044	19,730
その他経常費用	3	52
経常利益	8,055	16,834
特別損失	0	70
税引前中間純利益	8,055	16,763
法人税、住民税及び事業税	2,839	3,698
法人税等調整額	△ 730	726
法人税等合計	2,109	4,424
中間純利益	5,946	12,339

中間株主資本等変動計算書

2022年度中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	87,550	83,350	2,203	85,553	80	△ 43,792	△ 43,712	129,390	△ 305	△ 3,842	△ 4,148	125,241
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,584	4,584	4,584
会計方針の変更を反映した当期首残高	87,550	83,350	2,203	85,553	80	△ 43,792	△ 43,712	129,390	△ 305	742	436	129,826
当中間期変動額												
中間純利益						5,946	5,946	5,946				5,946
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									△ 1,039	△ 1,425	△ 2,465	△ 2,465
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	5,946	5,946	5,946	△ 1,039	△ 1,425	△ 2,465	3,480
当中間期末残高	87,550	83,350	2,203	85,553	80	△ 37,846	△ 37,766	135,336	△ 1,345	△ 683	△ 2,029	133,307

2023年度中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	87,550	83,350	2,203	85,553	80	△ 26,694	△ 26,614	146,488	△ 1,617	△ 1,475	△ 3,093	143,395
当中間期変動額												
中間純利益						12,339	12,339	12,339				12,339
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									△ 845	16,391	15,546	15,546
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	12,339	12,339	12,339	△ 845	16,391	15,546	27,885
当中間期末残高	87,550	83,350	2,203	85,553	80	△ 14,354	△ 14,274	158,828	△ 2,462	14,915	12,452	171,280

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	8,055	16,763
減価償却費	825	1,091
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,262	△ 1,137
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 807	△ 608
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 27	△ 73
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	△ 192	△ 110
前払年金費用の増減額 (△は増加)	12	242
資金運用収益	△ 18,432	△ 34,213
資金調達費用	6,006	16,809
有価証券関係損益 (△)	△ 828	△ 28
為替差損益 (△は益)	△ 112	△ 109
有形固定資産処分損益 (△は益)	0	1
無形固定資産処分損益 (△は益)	-	68
貸出金の純増 (△) 減	△ 49,114	△ 23,593
預金の純増減 (△)	△ 149,928	219,967
有利息預け金の純増 (△) 減	25,670	△ 91,135
コールローン等の純増 (△) 減	98,348	△ 3,847
コールマネー等の純増減 (△)	450,187	49,821
買入金銭債権の純増 (△) 減	△ 3,776	2,170
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	67,566	5,692
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△ 4,066	△ 3,687
外国為替 (負債) の純増減 (△)	469	743
未収信託報酬の純増 (△) 減	△ 760	△ 834
信託勘定借の純増減 (△)	6,062	3,505
資金運用による収入	15,621	31,132
資金調達による支出	△ 3,678	△ 8,318
その他	△ 7,503	28,037
小 計	438,335	208,350
法人税等の支払額	△ 33	△ 4,435
法人税等の還付額	3,192	580
営業活動によるキャッシュ・フロー	441,494	204,495
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 92,806	△ 46,590
有価証券の償還による収入	9,165	3,536
有形固定資産の取得による支出	△ 175	△ 84
無形固定資産の取得による支出	△ 1,649	△ 2,386
資産除去債務履行による支出	△ 93	△ 14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 85,560	△ 45,540
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	12	△ 4
財務活動によるキャッシュ・フロー	12	△ 4
現金及び現金同等物に係る換算差額	112	109
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	356,058	159,059
現金及び現金同等物の期首残高	1,135,216	1,514,936
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,491,274	1,673,996

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない組合出資金等については主に移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～20年
その他	3年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

また、直近の経済環境やリスク要因を勘案し、過去実績や個社の債務者区分に反映しきれない、特定のポートフォリオにおける蓋然性の高い将来の見通しに基づく予想損失については、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を計上しております。

すべての債権は、自己査定基準に基づき、営業部門等の第一次査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した審査部が査定結果を審査したうえで、資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は349百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員（執行役員を含む、以下同じ）への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から損益処理

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

6. 収益の計上基準

(1) 収益の認識方法

顧客との契約から生じる収益（企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」の範囲に含まれる金融商品に係る取引から生じる収益等を除く）は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約ごとに識別した履行義務の充足状況に基づき認識しております。

(2) 主な取引における収益の認識

顧客との契約から生じる収益について、各項目における主な取引の内容及び履行義務の充足時期の判定は、次のとおりであります。

信託報酬には、主に委託者から信託された財産の管理、運用業務に係るサービスの対価として受領する手数料が含まれており、信託設定時点、又はサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

為替業務収益には、主に国内外の送金の手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点で収益を認識しております。

投資信託関連業務収益には、主に投資信託の販売及び記録管理等の事務処理に係る手数料が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

生損保関連業務収益には、保険商品の販売に係る代理店手数料が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

不動産関連業務収益には、主に不動産等の媒介に係るサービスの対価として受領する手数料が含まれており、原則として対象不動産の売買契約締結時に収益を認識しております。

7. ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に規定する繰延ヘッジを適用しております。当該ヘッジについては、金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

8. グループ通算制度の適用

当行は、株式会社三井住友フィナンシャルグループを通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

9. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金、無利息預け金及び日本銀行への預け金であります。

(中間貸借対照表関係)

1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承認見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	－百万円
危険債権額	214
要管理債権額	－
三月以上延滞債権額	－
貸出条件緩和債権額	－
小計額	214
正常債権額	2,090,929
合計額	2,091,144百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出債権として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

貸出金 297,220百万円

3. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産
有価証券 73,560百万円

担保資産に対応する債務
債券貸借取引受入担保金 73,273百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

貸出金 95,372百万円
有価証券 4,995百万円
現金預け金 10百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金 11,796百万円
保証金 1,795百万円

4. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 228,735百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は
任意の時期に無条件で取消可能なもの 204,923百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

5. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

減価償却累計額 1,941百万円

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益 1,137百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産 127百万円
無形固定資産 963百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当中間会計 期間 増加株式数	当中間会計 期間 減少株式数	当中間会計 期末株式数	摘要
普通株式	3,418	－	－	3,418	
無議決権株式	900	－	－	900	
合計	4,318	－	－	4,318	

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定 1,955,109百万円
日本銀行への預け金を除く有利利息預け金 △281,112百万円
現金及び現金同等物 1,673,996百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 借手側

①リース資産の内容

(ア) 有形固定資産
車両であります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(1) 借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	61百万円
1年超	147百万円
合計	208百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券	40,907	35,630	-	76,538
資産計	40,907	35,630	-	76,538
デリバティブ取引 (*1)				
金利関連取引 (*2)	-	29,358	-	29,358
通貨関連取引	-	346	(*3) 0	346
デリバティブ取引計	-	29,705	0	29,705

(*1) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、()で表示しております。

(*2) ヘッジ会計を適用している取引となります。当該取引は、ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係は、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。

(*3) 当行ではレベル3に分類されるデリバティブを有しておりますが、他の金融機関とカバー取引を行っている為、純額では0円となります。

(2) 時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

コールローン、外国為替、コールマネー、債券貸借取引受入担保金、信託勘定借は、短期間で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区分	時価				中間貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
現金預け金 (*)	1,845,921	102,652	-	1,948,574	1,955,103	△ 6,529
有価証券						
満期保有目的の債券	183,842	4,964	-	188,806	189,894	△ 1,088
貸出金	-	-	-	-	2,065,648	
貸倒引当金 (*)	-	-	-	-	△ 946	
	-	-	2,035,410	2,035,410	2,064,702	△ 29,291
資産計	2,029,764	107,616	2,035,410	4,172,791	4,209,700	△ 36,908
預金	-	3,499,058	-	3,499,058	3,500,045	△ 987
負債計	-	3,499,058	-	3,499,058	3,500,045	△ 987

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、中間貸借対照表計上額から直接減額しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資産

現金預け金

満期のない現金預け金については、当該取引の特性により、時価は帳簿価額と近似していると想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。また、満期のある預け金については、期間に基づく市場金利で割り引いた現在価値を算定するなどしております。

現金及び日本銀行への預け金はレベル1に、その他の預け金は主にレベル2に分類しております。

一部の預け金につきましては、デリバティブを内包する仕組預け金となっており、一体経理するものにつきましては当該預け金の取引先である金融機関から提示された時価評価額をもとに時価を算出しており、レベル2に分類しております。

有価証券

原則として、市場価格を基に算定した価額をもって時価としており、主に国債及び地方債はレベル1、それ以外の債券はレベル2に分類しております。

但し、市場価格のない私募債等につきましては、将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としており、レベル2に分類しております。また、市場価格のない投資信託につきましては、基準価額をもって時価としており、レベル2に分類しております。

貸出金

変動金利による貸出金につきましては、原則として時価は帳簿価額と近似していると想定されるため、当該帳簿価額をもって時価としております。固定金利による貸出金は、原則として将来キャッシュ・フローの見積額に対して、同様の新規貸出に適用されるレート等にて割り引いた現在価値をもって時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等につきましては、担保及び保証による回収見込み額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

これらの取引につきましては、レベル3に分類しております。

負債

預金

要求払預金につきましては、当該取引の特性により、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。定期預金については、期間に基づく市場金利等で割り引いた現在価値をもって時価としております。一部の預金につきましては、デリバティブを内包する仕組預金となっており、一体経理するものにつきましては当該預金のカバー取引先である金融機関から提示された時価評価額をもとに時価を算出しております。

これらの取引につきましては、レベル2に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引につきましては、金利関連取引（金利スワップ等）、通貨関連取引（為替予約、為替スワップ、通貨オプション等）であり、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額をもって時価としており、取引相手の信用リスク等を調整しております。観察可能インプットを用いている場合又は観察できないインプットの影響が重要でない場合はレベル2としております。また重要な観察できないインプットを用いている場合は、レベル3としております。

(注2) 時価をもって中間貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
デリバティブ取引 通貨関連	オプション評価モデル	為替ボラティリティ	10.39% - 41.75%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で0円となることから、注記を省略しております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行は、時価算定統括部署にて時価の算定に関する方針、及び手続を定めており、これに沿って時価を算定しております。算定された時価は、独立した検証部署にて、時価の算定に用いられた時価評価モデル及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価評価モデルには、観察可能なデータを可能な限り活用しております。なお、第三者から入手した相場価格を利用する場合においては、時価評価に使用するインプットを用いて、当行にて再計算した結果と比較等を行い、価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

ボラティリティ

ボラティリティは、インプットや市場価格が、一定期間が経過した後どの程度変化すると予想されるかを示す指標です。ボラティリティは、過去の実績値又は第三者から提供された情報、並びにその他の分析手法に基づいて推計されており、主に、金利や外国為替相場等の水準の潜在的な変動を参照しているデリバティブの評価に用いられています。一般的に、ボラティリティの大幅な上昇（低下）は、時価の著しい上昇（下落）を生じさせます。

(注3) 組合出資金等の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に従い、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
組合出資金等	1,135

(ストック・オプション等関係)

該当ありません。

(持分法損益等)

該当ありません。

(企業結合等関係)

該当ありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当ありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
経常収益	57,282
うち信託報酬	2,362
うち役員取引等収益	14,020
為替業務	143
投資信託関連業務	3,572
生損保関連業務	1,120
不動産関連業務	8,346
その他(注)	836

(注) 企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益も含んでおります。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行の報告セグメントは、当行の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会や経営会議（エグゼクティブ・コミッティ）が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

それぞれの報告セグメントが担当する業務は以下のとおりであります。

個人金融部門：国内の個人を中心としたお客さまに対応した業務
ホールセール部門：国内の法人を中心とした不動産、証券代行等に対応した業務
その他本社：上記各部門に属さない業務等

2. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法
報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。
なお、資産につきましては、事業セグメント別の管理を行っておりません。
3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報
(単位：百万円)

	個人金融部門	ホールセール部門	その他本社	合計
業務粗利益	23,378	8,857	3,231	35,466
営業経費	△ 6,805	△ 2,975	△ 9,594	△ 19,376
業務純益	16,572	5,881	△ 6,363	16,090

(注) 損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

4. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
業務純益	16,090
退職給付会計未認識債務償却	△ 329
与信関係費用	1,137
その他	△ 64
中間損益計算書の経常利益	16,834

(注) 損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

関連情報

1. サービスごとの情報
報告セグメントごとの情報と類似しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
(1) 経常収益
当行は海外拠点を有しておりませんので、記載を省略しております。
(2) 有形固定資産
当行は海外拠点を有しておりませんので、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報
特定の顧客に対する経常収益で中間損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当ありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当ありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当ありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎
- | | |
|-------------------------------|------------|
| 1株当たり純資産額
(算定上の基礎) | 39,666円71銭 |
| 純資産の部の合計額 | 171,280百万円 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 | －百万円 |
| 普通株式に係る中間期末の純資産額 | 171,280百万円 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数 | 4,318千株 |

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎
- | | |
|------------------------|-----------|
| 1株当たり中間純利益
(算定上の基礎) | 2,857円68銭 |
| 中間純利益 | 12,339百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | －百万円 |
| 普通株式に係る中間純利益 | 12,339百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 4,318千株 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものはありません。

主要業務の指標

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2021年度	2022年度
経常収益	25,750	35,904	57,282	56,539	86,118
業務粗利益	21,916	24,836	35,466	48,530	58,224
経費（除く臨時処理分）	21,888	17,517	19,376	42,581	35,818
業務純益	△ 354	7,318	16,090	5,658	22,406
実質業務純益	27	7,318	16,090	5,949	22,406
コア業務純益	27	7,318	16,090	5,949	22,406
コア業務純益 （除く投資信託解約損益）	27	7,318	16,090	5,949	22,406
経常利益（△は経常損失）	△ 795	8,055	16,834	4,655	23,366
中間（当期）純利益 （△は中間（当期）純損失）	△ 151	5,946	12,339	△ 15,912	17,098
資本金	87,550	87,550	87,550	87,550	87,550
発行済株式の総数					
普通株式（千株）	3,418	3,418	3,418	3,418	3,418
無議決権株式（千株）	900	900	900	900	900
純資産額	148,725	133,307	171,280	125,241	143,395
総資産額	3,552,006	4,086,805	4,459,772	3,687,186	4,125,156
預金残高	3,273,987	3,254,173	3,500,045	3,404,102	3,280,078
貸出金残高	1,760,207	2,085,962	2,065,648	2,036,747	2,043,446
有価証券残高	61,440	181,925	267,568	98,853	225,664
単体自己資本比率（国内基準）（%）	14.81	14.60	16.28	14.65	16.94
配当性向	-	-	-	-	-
従業員数（人）	1,774	1,590	1,655	1,667	1,562
信託報酬	1,647	1,983	2,362	3,686	4,301
信託勘定貸出金残高	53 (53)	8,793 (8,793)	146,327 (146,327)	53 (53)	76,437 (76,437)
信託勘定有価証券残高（除く信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高）	524,745 (524,745)	562,530 (562,530)	627,777 (627,777)	554,783 (554,783)	584,176 (584,176)
信託財産額	10,851,652 (10,930,896)	11,307,368 (11,412,025)	12,074,975 (12,210,055)	11,575,745 (11,666,837)	11,599,886 (11,718,968)

- (注) 1. 従業員数は、就業者数で記載しており、受入出向職員を含めております。
2. 信託勘定貸出金残高、信託勘定有価証券残高（除く信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高）及び信託財産額には、（）内に職務分担型共同受託方式により受託している信託財産（「職務分担型共同受託財産」）を含めた金額を記載しております。
3. 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額＋信託勘定不良債権処理額
4. コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券損益

損益に関する指標

国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

区分	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	1,781	10,645	12,426	2,319	15,084	17,404
資金運用収益	2,336	(127)	18,432	2,558	(57)	34,213
資金調達費用	(127)	5,579	6,006	(57)	16,627	16,809
信託報酬	1,919	63	1,983	2,316	45	2,362
役務取引等収支	7,250	711	7,961	9,380	807	10,187
役務取引等収益	8,220	3,534	11,755	10,368	3,652	14,020
役務取引等費用	970	2,823	3,793	988	2,845	3,833
その他業務収支	-	2,464	2,464	-	5,513	5,513
その他業務収益	-	2,464	2,464	-	5,535	5,535
その他業務費用	-	-	-	-	22	22
業務粗利益	10,951	13,884	24,836	14,016	21,450	35,466
業務粗利益率 (%)	0.77	2.37	1.29	0.86	3.23	1.64

(注) 1. 国内業務部門は円貨建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円貨建対非居住者諸取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であります。

3. 特定取引収支は該当ありません。

4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{中間期中日数}} \times \frac{\text{期中日数}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

経営諸比率

(単位：%)

区分	2022年度中間期	2023年度中間期
総資産経常利益率	0.41	0.76
資本経常利益率	12.42	21.39
総資産中間純利益率	0.30	0.56
資本中間純利益率	9.17	15.68

(注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{\text{中間期中日数}} \times \frac{\text{期中日数}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$ 2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{\text{中間期中日数}} \times \frac{\text{期中日数}}{(\text{期首純資産} + \text{中間期末純資産}) \div 2} \times 100$ 3. 総資産中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{\text{中間期中日数}} \times \frac{\text{期中日数}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$ 4. 資本中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{\text{中間期中日数}} \times \frac{\text{期中日数}}{(\text{期首純資産} + \text{中間期末純資産}) \div 2} \times 100$

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

		2022年度中間期			2023年度中間期			
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
資金運用勘定	平均残高	2,812,269	(153,533)	3,825,540	3,257,741	(263,753)	4,319,491	
		2,336	(127)	18,432	2,558	(57)	34,213	
		0.16	2.77	0.96	0.15	4.78	1.58	
	うち貸出金	平均残高	1,423,060	725,984	2,149,044	1,228,205	716,381	1,944,587
		利息	1,598	13,722	15,321	1,724	22,479	24,203
		利回り (%)	0.22	3.77	1.42	0.28	6.27	2.48
	うち有価証券	平均残高	103,207	19,674	122,882	244,930	12,273	257,203
		利息	193	251	444	299	155	455
		利回り (%)	0.37	2.54	0.72	0.24	2.53	0.35
	うちコールローン	平均残高	—	45,946	45,946	—	59,592	59,592
		利息	—	240	240	—	1,202	1,202
		利回り (%)	—	1.04	1.04	—	4.03	4.03
うち預け金 (無利息分を除く)	平均残高	1,273,840	185,759	1,459,599	1,773,439	253,453	2,026,893	
	利息	548	1,344	1,892	541	4,325	4,867	
	利回り (%)	0.08	1.44	0.25	0.06	3.41	0.48	
資金調達勘定	平均残高	(153,533)	2,704,619	1,161,654	3,712,740	(263,753)	3,113,414	
		(127)	554	5,579	6,006	(57)	239	16,627
		0.04	0.95	0.32	0.01	2.48	0.80	
	うち預金	平均残高	2,171,925	1,158,138	3,330,064	2,050,516	1,335,142	3,385,659
		利息	389	1,579	1,968	213	13,875	14,088
		利回り (%)	0.03	0.27	0.11	0.02	2.07	0.83
	うちコールマネー	平均残高	245,540	1,695	247,236	568,912	113	569,025
		利息	△ 2	7	5	△ 30	1	△ 29
		利回り (%)	△ 0.00	0.93	0.00	△ 0.01	3.32	△ 0.01
	うち債券貸借取引 受入担保金	平均残高	7,133	—	7,133	71,032	—	71,032
		利息	0	—	0	3	—	3
		利回り (%)	0.00	—	0.00	0.01	—	0.01

(注) () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。

総資金利鞘

(単位：%)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.16	2.77	0.96	0.15	4.78	1.58
資金調達原価	1.32	0.97	1.26	1.25	2.50	1.72
総資金利鞘	△ 1.16	1.80	△ 0.30	△ 1.10	2.28	△ 0.14

(注) 1. 資金運用利回り = $\frac{\text{資金運用収益}}{\text{中間期中日数}} \times \text{期中日数} \times 100$

2. 資金調達原価 = $\frac{\text{資金運用勘定平均残高} \times \text{期中日数} + \text{〔資金調達費用 + 経費 (臨時処理分を除く)〕}}{\text{資金調達勘定平均残高} \times \text{期中日数}} \times 100$

3. 総資金利鞘 = 資金運用利回り - 資金調達原価

受取利息・支払利息の増減分析

(単位：百万円)

		2022年度中間期			2023年度中間期			
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
受取利息	残高による増減	326	428	1,307	343	2,445	2,620	
	利率による増減	△ 23	5,503	4,899	△ 120	13,041	13,159	
	純増減	303	5,932	6,207	222	15,486	15,780	
	うち貸出金	残高による増減	348	1,010	2,286	△ 218	△ 181	△ 1,453
		利率による増減	△ 203	5,077	3,946	344	8,937	10,335
		純増減	145	6,087	6,232	125	8,756	8,882
	うち有価証券	残高による増減	138	△ 42	254	172	△ 94	236
		利率による増減	2	△ 4	△ 161	△ 66	△ 1	△ 225
		純増減	140	△ 46	93	106	△ 95	10
うちコールローン	残高による増減	－	18	18	－	90	90	
	利率による増減	－	249	249	－	871	871	
	純増減	－	268	268	－	961	961	
うち預け金 (無利息分を除く)	残高による増減	3	△ 56	△ 5	151	628	927	
	利率による増減	9	622	585	△ 157	2,353	2,047	
	純増減	13	566	580	△ 6	2,981	2,975	
支払利息	残高による増減	79	15	103	29	956	853	
	利率による増減	△ 113	5,083	4,933	△ 344	10,091	9,949	
	純増減	△ 34	5,098	5,036	△ 315	11,047	10,803	
	うち預金	残高による増減	16	14	35	△ 20	276	33
		利率による増減	△ 32	1,089	1,052	△ 155	12,020	12,086
		純増減	△ 15	1,103	1,088	△ 176	12,296	12,120
	うちコールマネー	残高による増減	△ 6	7	△ 3	△ 17	△ 7	△ 16
		利率による増減	10	△ 0	15	△ 10	1	△ 17
		純増減	4	7	12	△ 28	△ 6	△ 34
うち債券貸借取引 受入担保金	残高による増減	0	－	0	3	－	3	
	利率による増減	－	－	－	0	－	0	
	純増減	0	－	0	3	－	3	

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

営業経費の内訳

(単位：百万円)

区分	2022年度中間期	2023年度中間期
給料・手当	7,856	8,591
退職給付費用	1,088	915
福利厚生費	1,164	1,236
減価償却費	825	1,091
土地建物機械賃借料	1,866	1,827
営繕費	1	4
消耗品費	44	179
給水光熱費	51	47
旅費	63	82
通信費	334	329
広告宣伝費	213	317
諸会費・寄付金・交際費	66	77
租税公課	791	924
業務委託費	2,802	2,932
預金保険料	130	149
その他	743	1,024
合計	18,044	19,730

(注) 臨時処理分を含めております。

預金に関する指標

預金種類別期末残高

(単位：百万円)

	2022年度中間期末			2023年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	1,815,591	—	1,815,591	1,891,516	—	1,891,516
定期性預金	204,096	—	204,096	194,770	—	194,770
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他の預金	21,676	1,212,808	1,234,485	13,405	1,400,353	1,413,759
合計	2,041,364	1,212,808	3,254,173	2,099,692	1,400,353	3,500,045

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金+普通預金
2. 定期性預金 = 定期預金

預金種類別平均残高

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	1,958,832	—	1,958,832	1,861,372	—	1,861,372
定期性預金	202,391	—	202,391	176,484	—	176,484
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他の預金	10,701	1,158,138	1,168,839	12,660	1,335,142	1,347,803
合計	2,171,925	1,158,138	3,330,064	2,050,516	1,335,142	3,385,659

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金+普通預金
2. 定期性預金 = 定期預金

定期預金残存期間別残高

(単位：百万円)

	2022年度中間期末						合計
	3カ月以内	3カ月超6カ月以内	6カ月超1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超	
固定金利	146,641	15,154	22,630	9,241	4,120	6,310	204,096
変動金利	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	146,641	15,154	22,630	9,241	4,120	6,310	204,096

(単位：百万円)

	2023年度中間期末						合計
	3カ月以内	3カ月超6カ月以内	6カ月超1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超	
固定金利	149,096	13,397	17,251	6,314	1,230	7,480	194,770
変動金利	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	149,096	13,397	17,251	6,314	1,230	7,480	194,770

貸出金に関する指標

貸出金科目別期末残高

(単位：百万円)

	2022年度中間期末			2023年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	19,124	－	19,124	21,349	－	21,349
証書貸付	1,184,118	721,942	1,906,061	1,069,181	786,622	1,855,803
当座貸越	152,793	7,982	160,776	182,164	6,331	188,495
割引手形	－	－	－	－	－	－
合計	1,356,037	729,925	2,085,962	1,272,695	792,953	2,065,648

貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	18,258	－	18,258	20,800	－	20,800
証書貸付	1,253,187	718,744	1,971,931	1,032,686	709,957	1,742,643
当座貸越	151,614	7,240	158,854	174,718	6,424	181,143
割引手形	－	－	－	－	－	－
合計	1,423,060	725,984	2,149,044	1,228,205	716,381	1,944,587

貸出金残存期間別残高

(単位：百万円)

	2022年度中間期末						合計
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超	期間の定めのないもの	
貸出金	686,663	346,579	242,580	144,465	504,897	160,776	2,085,962
うち固定金利		252,967	127,683	11,427	168,509	－	560,588
うち変動金利		93,612	114,896	133,037	336,388	160,776	838,711

(単位：百万円)

	2023年度中間期末						合計
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超	期間の定めのないもの	
貸出金	695,188	282,483	149,220	189,461	560,798	188,495	2,065,648
うち固定金利		166,666	53,038	129,407	389,284	－	738,396
うち変動金利		115,816	96,182	60,054	171,514	188,495	632,063

(注) 残存期間1年以内の貸出金については、変動金利・固定金利の区分をしておりません。

貸出金担保種類別残高

(単位：百万円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
	自行預金	75,769
有価証券	100,070	108,623
債権	82,539	117,740
商品	112	112
不動産	271,621	281,040
その他	54,999	57,697
計	585,112	662,359
保証	498,198	519,676
信用	1,002,651	883,612
合計	2,085,962	2,065,648

支払承諾見返の担保種類別残高

(単位：百万円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
自行預金	—	—
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	—	—
その他	—	—
計	—	—
保証	448	—
信用	—	—
合計	448	—

貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
設備資金	746,140	786,599
運転資金	1,339,822	1,279,049
合計	2,085,962	2,065,648

(注) 1. 設備資金には、「住宅ローン」、「セカンドハウスローン」を含めております。
2. 運転資金には、「投資資金」を含めております。

業種別貸出金残高及び総額に占める割合

(単位：百万円)

	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	金額	構成比	金額	構成比
国内		%		%
製造業	—	—	—	—
農業、林業、漁業及び鉱業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
運輸業、情報通信業、公益事業	39,798	1.90	36,449	1.76
卸売・小売業	142	0.00	292	0.01
金融・保険業	66,815	3.20	74,512	3.60
不動産業、物品賃貸業	10,000	0.47	10,000	0.48
各種サービス業	62,206	2.98	68,439	3.31
地方公共団体	12,230	0.58	12,206	0.59
その他	846,793	40.59	708,229	34.28
個人	333,536	15.98	373,528	18.08
計	1,371,524	65.75	1,283,659	62.14
海外	714,438	34.24	781,989	37.85
合計	2,085,962	100.00	2,065,648	100.00

(注) 1. その他は政府向け貸付金であります。
2. 海外には、現地貸付金を含めております。

中小企業等に対する貸出金残高及び総額に占める割合

(単位：百万円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
総貸出金残高 (A)	1,371,524	1,283,659
中小企業等貸出金残高 (B)	448,892	496,499
割合 (B) / (A)	32.72%	38.67%

(注) 1. 総貸出金残高には、現地貸付金を含めておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

預貸率

(単位：%)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末値	66.42	60.18	64.10	60.61	56.62	59.01
期中平均値	65.52	62.68	64.53	59.89	53.65	57.43

貸倒引当金の状況

(単位：百万円)

	2022年度中間期				2023年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	4,036	2,779	4,036	2,779	2,083	960	2,083	960
個別貸倒引当金	12	7	12	7	18	4	18	4
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	4,049	2,786	4,049	2,786	2,102	965	2,102	965

(注) 部分直接償却(直接減額)実施後の残高を記載しており、控除した金額は2023年度中間期が349百万円、2022年度中間期が350百万円であります。

銀行法及び再生法に基づく債権

(単位：百万円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	45	-
危険債権	558	214
要管理債権	-	-
三月以上延滞債権	-	-
貸出条件緩和債権	-	-
小計(A)	604	214
正常債権	2,121,765	2,090,929
合計(B)	2,122,370	2,091,144
不良債権比率(A) / (B)	0.02%	0.01%

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しないものをいいます。
3. 「要管理債権」とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいいます。
4. 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しないものをいいます。
5. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「三月以上延滞債権」に該当しないものをいいます。
6. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、及び「要管理債権」以外のものに区分される債権をいいます。
7. 部分直接償却(直接減額)実施後の残高を記載しており、控除した金額は2023年度中間期が349百万円、2022年度中間期が350百万円であります。

有価証券に関する指標

有価証券種類別期末残高

(単位：百万円)

	2022年度中間期末			2023年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	72,542	－	72,542	78,555	－	78,555
地方債	63,447	－	63,447	147,256	－	147,256
短期社債	－	－	－	－	－	－
社債	23,910	－	23,910	26,723	－	26,723
株式	－	－	－	－	－	－
その他	4,173	17,850	22,024	4,007	11,026	15,033
うち外国債券	－	17,850	17,850	－	11,026	11,026
うち外国株式	－	－	－	－	－	－
合計	164,075	17,850	181,925	256,542	11,026	267,568

有価証券種類別平均残高

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	17,078	－	17,078	77,043	－	77,043
地方債	57,573	－	57,573	140,049	－	140,049
短期社債	－	－	－	－	－	－
社債	24,259	－	24,259	23,717	－	23,717
株式	－	－	－	－	－	－
その他	4,296	19,674	23,971	4,119	12,273	16,393
うち外国債券	－	19,674	19,674	－	12,273	12,273
うち外国株式	－	－	－	－	－	－
合計	103,207	19,674	122,882	244,930	12,273	257,203

預証率

(単位：%)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末値	8.03	1.47	5.59	12.21	0.78	7.64
期中平均値	4.75	1.69	3.69	11.94	0.91	7.59

有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

	2022年度中間期末					
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	－	72,542	－	－	－	72,542
地方債	－	21,406	42,041	－	－	63,447
短期社債	－	－	－	－	－	－
社債	－	4,989	－	18,921	－	23,910
株式	－	－	－	－	－	－
その他	4,119	7,441	7,535	－	2,927	22,024
うち外国債券	4,119	6,929	6,801	－	－	17,850
うち外国株式	－	－	－	－	－	－
合計	4,119	106,379	49,577	18,921	2,927	181,925

(単位：百万円)

	2023年度中間期末					
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め ないもの	合計
国債	-	78,555	-	-	-	78,555
地方債	-	106,349	40,907	-	-	147,256
短期社債	-	-	-	-	-	-
社債	-	10,008	933	15,781	-	26,723
株式	-	-	-	-	-	-
その他	1,289	4,772	6,100	-	2,871	15,033
うち外国債券	1,289	4,372	5,364	-	-	11,026
うち外国株式	-	-	-	-	-	-
合計	1,289	199,685	47,940	15,781	2,871	267,568

有価証券の時価等に関する指標

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2022年度中間期末			2023年度中間期末		
		中間貸借対照表 計上額	時価	差額	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を 超えるもの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	7,300	7,311	11
	社債	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	7,300	7,311	11
時価が中間貸借対照表計上額を 超えないもの	国債	72,542	72,425	△ 117	78,555	78,098	△ 457
	地方債	21,406	21,327	△ 78	99,049	98,432	△ 616
	社債	-	-	-	4,990	4,964	△ 26
	小計	93,948	93,752	△ 195	182,594	181,495	△ 1,099
合計	93,948	93,752	△ 195	189,894	188,806	△ 1,088	

その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2022年度中間期末			2023年度中間期末		
		中間貸借対照表 計上額	取得原価又は 償却原価	差額	中間貸借対照表 計上額	取得原価又は 償却原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価 又は償却原価を超えるもの	債券	-	-	-	5,018	5,000	18
	地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	5,018	5,000	18
	その他	4,971	4,930	41	4,344	4,320	24
	外国債券	4,971	4,930	41	4,344	4,320	24
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	4,971	4,930	41	9,362	9,320	42
中間貸借対照表計上額が取得原価 又は償却原価を超えないもの	債券	65,952	67,223	△ 1,271	57,622	60,568	△ 2,946
	地方債	42,041	42,957	△ 915	40,907	42,961	△ 2,053
	社債	23,910	24,266	△ 355	16,714	17,607	△ 892
	その他	15,807	16,385	△ 578	9,553	9,959	△ 405
	外国債券	12,879	13,385	△ 506	6,681	7,002	△ 320
	その他	2,927	3,000	△ 72	2,871	2,956	△ 85
	小計	81,760	83,609	△ 1,849	67,175	70,527	△ 3,352
合計	86,731	88,539	△ 1,808	76,538	79,847	△ 3,309	

減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券（時価をもって中間貸借対照表価額としていないものを除く）のうち、減損処理したものは2022年度中間期、2023年度中間期ともにありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
評価差額	△ 1,808	△ 3,309
その他有価証券	△ 1,808	△ 3,309
(+)繰延税金資産	462	846
その他有価証券評価差額金	△ 1,345	△ 2,462

デリバティブ取引に関する指標

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類		2022年度中間期末				2023年度中間期末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
店頭	為替予約	売建	317,822	—	△ 345	△ 345	230,219	—	△ 156	△ 156
		買建	309,429	—	△ 8,035	△ 8,035	230,890	—	502	502
	通貨オプション	売建	114,721	6,146	△ 1,314	134	89,484	9,363	△ 877	483
		買建	114,721	6,146	1,314	91	89,484	9,363	877	△ 324
合計				△ 8,381	△ 8,154			346	505	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定は、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類		2022年度中間期末				2023年度中間期末			
			主なヘッジ対象	契約額等		時価	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超				うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定支払変動	預け金貸出金	376,960	262,616	△ 16,526	預け金貸出金 コールローン	306,771	136,939	△ 5,765
		受取変動支払固定	その他有価証券貸出金	127,559	122,730	16,739	その他有価証券貸出金	494,126	488,078	35,123
合計						213				29,358

(注) 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

信託業務に関する指標

信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	2022年度中間期末	2023年度中間期末
貸出金	8,793	146,327
証書貸付	8,793	146,327
有価証券	562,530	627,777
国債	5,572	5,615
社債	1,582	1,175
株式	291,237	304,224
外国証券	259,730	308,321
その他の証券	4,407	8,441
信託受益権	1,891,322	2,069,036
その他の信託受益権	1,891,322	2,069,036
受託有価証券	982,774	1,203,878
金銭債権	5,837,557	5,294,011
住宅貸付債権	5,818,037	5,292,611
その他の金銭債権	19,520	1,400
有形固定資産	1,774,965	2,453,202
無形固定資産	1,999	4,506
その他債権	44,215	44,435
銀行勘定貸	128,235	139,923
現金預け金	74,975	91,875
預け金	74,975	91,875
合計	11,307,368	12,074,975

(単位：百万円)

負債	2022年度中間期末	2023年度中間期末
金銭信託	127,739	218,858
投資信託	1,581,987	1,618,383
金銭信託以外の金銭の信託	333,931	405,486
有価証券の信託	984,635	1,207,360
金銭債権の信託	5,818,037	5,292,611
包括信託	2,460,925	3,332,200
その他の信託	112	74
合計	11,307,368	12,074,975

(注) 1. 共同信託他社管理財産は次のとおりであります。
2022年度中間期末 104,656百万円
2023年度中間期末 135,079百万円

2. 元本補填契約のある信託については、取扱残高はありません。

(参考)

上記(注)1.に記載の共同信託他社管理財産には、当行と三井住友信託銀行が職務分担型共同受託方式により受託している信託財産(以下「職務分担型共同受託財産」という。)が2022年度中間期末104,656百万円、2023年度中間期末135,079百万円含まれております。

上記信託財産残高表に職務分担型共同受託財産を合算した信託財産残高表は次のとおりであります。

信託財産残高表 (職務分担型共同受託財産合算分)

(単位：百万円)

資産	2022年度中間期末	2023年度中間期末
貸出金	8,793	146,327
証書貸付	8,793	146,327
有価証券	562,530	627,777
国債	5,572	5,615
社債	1,582	1,175
株式	291,237	304,224
外国証券	259,730	308,321
その他の証券	4,407	8,441
信託受益権	1,996,346	2,204,972
その他の信託受益権	1,996,346	2,204,972
受託有価証券	982,774	1,203,878
金銭債権	5,837,557	5,294,011
住宅貸付債権	5,818,037	5,292,611
その他の金銭債権	19,520	1,400
有形固定資産	1,774,965	2,453,202
無形固定資産	1,999	4,506
その他債権	44,215	44,435
銀行勘定貸	128,235	139,923
現金預け金	74,975	91,875
預け金	74,975	91,875
その他	△ 366	△ 856
合計	11,412,025	12,210,055

(単位：百万円)

負債	2022年度中間期末	2023年度中間期末
金銭信託	232,395	353,937
投資信託	1,581,987	1,618,383
金銭信託以外の金銭の信託	333,931	405,486
有価証券の信託	984,635	1,207,360
金銭債権の信託	5,818,037	5,292,611
包括信託	2,460,925	3,332,200
その他の信託	112	74
合計	11,412,025	12,210,055

金銭信託等の受託残高

(単位：百万円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
金銭信託	127,739	218,858
指定金銭信託	27,413	134,241
特定金銭信託	100,326	84,616
合計	127,739	218,858

(注) 1. 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託は取扱っておりません。
2. 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
金銭信託	232,395	353,937
指定金銭信託	27,413	134,241
特定金銭信託	204,982	219,696
合計	232,395	353,937

信託期間別元本残高

(単位：百万円)

	2022年度中間期末		
	指定金銭信託		特定金銭信託
	合同運用	単独運用	
1年未満	8,918	—	—
1年以上2年未満	18,495	—	—
2年以上5年未満	—	—	48
5年以上	—	—	107,184
その他	—	—	—
合計	27,413	—	107,233

(注) 貸付信託は取扱っておりません。

(単位：百万円)

	2023年度中間期末		
	指定金銭信託		特定金銭信託
	合同運用	単独運用	
1年未満	37,119	—	—
1年以上2年未満	62,910	—	—
2年以上5年未満	—	—	99
5年以上	—	—	89,025
その他	—	0	—
合計	100,029	0	89,124

(注) 貸付信託は取扱っておりません。

金銭信託等の運用残高

(単位：百万円)

	指定金銭信託		特定金銭信託	
	2022年度 中間期末	2023年度 中間期末	2022年度 中間期末	2023年度 中間期末
貸出金	8,740	132,300	—	—
有価証券	—	—	5,298	5,349

(注) 1. 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託は取扱っておりません。
2. 電子決済手段は該当ありません。
3. 暗号資産は該当ありません。
4. 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は上記と同様であります。

金銭信託等に係る貸出金科目別残高

(単位：百万円)

	指定金銭信託	
	2022年度中間期末	2023年度中間期末
証書貸付	8,740	132,300

(注) 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託は取扱っておりません。

金銭信託等に係る貸出金契約期間別残高

(単位：百万円)

	指定金銭信託	
	2022年度中間期末	2023年度中間期末
1年未満	8,740	39,970
1年以上2年未満	—	92,330
合計	8,740	132,300

(注) 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託は取扱っておりません。

金銭信託等に係る貸出金の担保種類別残高

(単位：百万円)

	指定金銭信託	
	2022年度中間期末	2023年度中間期末
信用	8,740	132,300

(注) 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託は取扱っておりません。

金銭信託等に係る貸出金の用途別残高

(単位：百万円)

	指定金銭信託	
	2022年度中間期末	2023年度中間期末
運転資金	8,740	132,300

(注) 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託は取扱っておりません。

金銭信託等に係る貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

	指定金銭信託			
	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	金額	構成比	金額	構成比
金融・保険業	—	—%	38,710	29.26%
不動産業、 物品賃貸業	8,740	100.00	93,590	70.74
合計	8,740	100.00	132,300	100.00

(注) 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託は取扱っておりません。

金銭信託等に係る有価証券種類別期末残高

(単位：百万円)

	特定金銭信託	
	2022年度中間期末	2023年度中間期末
国債	5,041	5,041
地方債	—	—
短期社債	—	—
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	256	308
合計	5,298	5,349

(注) 1. 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託は取扱っておりません。
2. 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は上記と同様であります。

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示事項

〔銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について、金融庁長官が別に定める事項〕（平成26年金融庁告示第7号）に基づく開示事項

当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき、単体自己資本比率を算出しております。

なお、算出においては、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出は標準的手法、オペレーショナル・リスクの算出は基礎的手法を採用しております。

自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円)

項目	2022年度中間期末	2023年度中間期末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	135,336	158,828
うち、資本金及び資本剰余金の額	173,103	173,103
うち、利益剰余金の額	△ 37,766	△ 14,274
うち、自己株式の額 (△)	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,779	960
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,779	960
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	138,116	159,788
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	4,108	6,163
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	4,108	6,163
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	988	935
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—

(次頁へ続く)

(単位：百万円)

項目	2022年度中間期末	2023年度中間期末
特定項目に係る15%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	5,096	7,098
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	133,019	152,689
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	824,283	834,078
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	86,792	103,437
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	911,075	937,516
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	14.60%	16.28%

定量的な開示事項

自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
資産（オン・バランス）項目				
現金	-	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	2,880	115	3,210	128
我が国の政府関係機関向け	7,159	286	6,517	260
地方三公社向け	-	-	-	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	53,377	2,135	26,960	1,078
法人等向け	378,942	15,157	383,654	15,346
中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-
抵当権付住宅ローン	70,183	2,807	75,711	3,028
不動産取得等事業向け	25,626	1,025	14,400	576
3月以上延滞等	524	20	85	3
取立未済手形	-	-	-	-
信用保証協会等による保証付	-	-	-	-
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-
出資等	-	-	-	-
証券化	169,439	6,777	201,309	8,052
再証券化	-	-	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー（蓋然性方式250%）	74	3	777	31
その他	76,851	3,074	73,407	2,936
資産（オン・バランス）項目合計	785,060	31,402	786,033	31,441
オフ・バランス取引等項目				
派生商品取引	6,686	267	10,502	420
その他	22,505	900	21,789	871
オフ・バランス取引等項目合計	29,192	1,167	32,292	1,291
CVAリスク相当額	10,030	401	15,753	630
総合計	824,283	32,971	834,078	33,363

2. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本の額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本の額
基礎的手法	86,792	3,471	103,437	4,137

3. 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額	824,283	834,078
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	86,792	103,437
合計	911,075	937,516
単体総所要自己資本額（合計×4%）	36,443	37,500

信用リスクに関する事項

1. 信用リスクエクスポージャーの期末残高（地域別・業種別・取引相手別）

(単位：百万円)

	2022年度中間期末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内					
製造業	-	-	-	-	-
農業、林業、漁業及び鉱業	-	-	-	-	-
建設業	-	-	-	-	-
運輸業、情報通信業、公益事業	39,798	-	-	5	39,804
卸売・小売業	142	-	-	0	142
金融・保険業	1,744,988	14,939	24,609	149,138	1,933,676
不動産業、物品賃貸業	10,000	5,000	-	7	15,007
各種サービス業	62,206	-	-	18	62,225
国・地方公共団体	859,024	156,172	-	20	1,015,217
その他	-	3,376	84	30,615	34,077
個人	333,530	-	1,748	1,841	337,120
計	3,049,691	179,488	26,442	181,647	3,437,270
海外	728,656	-	-	22,316	750,973
合計	3,778,348	179,488	26,442	203,964	4,188,243

(単位：百万円)

	2023年度中間期末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内					
製造業	-	-	-	-	-
農業、林業、漁業及び鉱業	-	-	-	-	-
建設業	-	-	-	-	-
運輸業、情報通信業、公益事業	36,449	-	-	4	36,454
卸売・小売業	292	-	-	0	292
金融・保険業	2,047,555	10,492	47,688	193,996	2,299,732
不動産業、物品賃貸業	10,000	5,000	-	7	15,007
各種サービス業	68,439	-	-	22	68,461
国・地方公共団体	720,436	250,463	-	64	970,963
その他	-	830	42	28,169	29,042
個人	373,523	-	955	1,090	375,570
計	3,256,696	266,785	48,687	223,355	3,795,524
海外	781,989	-	-	22,243	804,233
合計	4,038,686	266,785	48,687	245,599	4,599,758

(残存期間別)

(単位：百万円)

	2022年度中間期末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	2,275,709	4,136	5,252	133,702	2,418,802
1年超3年以下	381,655	3,417	1,407	1,874	388,355
3年超5年以下	310,035	102,535	2,410	12,608	427,591
5年超10年以下	410,517	50,132	17,370	18,104	496,125
10年超	239,652	19,266	-	-	258,918
期間の定めのないもの	160,776	-	-	37,673	198,450
合計	3,778,348	179,488	26,442	203,964	4,188,243

(単位：百万円)

	2023年度中間期末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	2,560,865	1,289	4,556	161,513	2,728,225
1年超3年以下	389,046	2,107	590	10,707	402,452
3年超5年以下	149,283	197,274	3,240	7,785	357,584
5年超10年以下	462,209	49,440	35,848	36,584	584,082
10年超	288,784	16,674	4,450	4,450	314,359
期間の定めのないもの	188,495	-	-	24,558	213,054
合計	4,038,686	266,785	48,687	245,599	4,599,758

(注) リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを含めております。

2. 3月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
国内		
法人	125	-
個人	471	209
計	597	209
海外	-	-
合計	597	209

3. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2022年度中間期		2023年度中間期	
	期末残高	期中増減	期末残高	期中増減
一般貸倒引当金	2,779	△ 1,257	960	△ 1,123
個別貸倒引当金	357	△ 5	354	△ 13
国内	357	△ 5	354	△ 13
法人	-	-	-	-
個人	357	△ 5	354	△ 13
その他	-	-	-	-
海外	-	-	-	-
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

(注) 個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

4. 貸出金償却の額

該当ありません。

5. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	2,402,633	194,548	2,452,810	292,822
10%	-	100,398	-	97,274
20%	766,839	22,311	723,432	38,128
35%	-	200,523	-	216,318
50%	13,205	-	13,205	-
100%	-	164,319	-	175,807
120%	64,441	170,506	83,351	148,723
150%	-	283	-	-
170%	12,064	360	1,535	798
250%	-	12,203	-	9,980
1250%	-	1,245	-	1,135
その他	7,518	52,000	17,105	68,518
合計	3,266,703	918,700	3,291,441	1,049,508

(注) 1. 「その他」は無格付の証券化エクスポージャーについて、裏付資産を構成する個別のエクスポージャーに対して適用されるリスク・ウェイトの加重平均値を適用したもの等を記載しております。

2. 「その他」に計上した資産の加重平均リスク・ウェイトは2023年度中間期末101.67%(2022年度中間期末は104.83%)です。

信用リスク削減手法に関する事項

(単位：百万円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
適格金融資産担保		
現金及び自行預金	69,536	88,002
債券	-	-
株式	-	-
その他	-	-
計	69,536	88,002
貸出金と自行預金の相殺	2,839	258,808
保証及びクレジット・デリバティブ		
保証	430,770	476,952
クレジット・デリバティブ	-	-
計	430,770	476,952
合計	503,146	823,764

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 派生商品取引

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式を用いて算出しております。

(2) グロスの再構築コストの額及び与信相当額

(単位：百万円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
グロスの再構築コストの合計額	17,823	36,514
グロスのアドオンの合計額	8,618	12,173
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案前)	26,442	48,687
外国為替関連取引	6,809	5,858
金利関連取引	19,633	42,829
担保の額	-	-
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案後)	26,442	48,687

(3) 担保の種類別の額

該当ありません。

(4) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

担保による信用リスク削減手法の適用はないため、担保勘案前と勘案後の与信相当額は同額となります。

(5) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ありません。

(6) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本

該当ありません。

2. 長期決済期間取引

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

1. 当行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

2. 当行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2022年度中間期末		
	中間期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産
不動産・不動産信託受益権	49,224	49,224	-
事業者向け債権	85,699	75,547	10,152
その他	12,868	12,868	-
合計	147,792	137,639	10,152

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

(単位：百万円)

原資産の種類	2023年度中間期末		
	中間期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産
不動産・不動産信託受益権	51,451	51,005	446
事業者向け債権	113,892	101,890	12,002
その他	18,448	18,448	-
合計	183,792	171,343	12,448

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2022年度中間期末			所要自己資本の額
	中間期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	
20%以下	-	-	-	-
20%超 50%以下	7,518	7,518	-	111
50%超 100%以下	22,416	22,416	-	896
100%超 250%以下	116,611	106,458	10,152	5,633
250%超 350%以下	-	-	-	-
350%超 1250%以下	1,245	1,245	-	622
合計	147,792	137,639	10,152	7,265

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2023年度中間期末			
	中間期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本の額
20%以下	—	—	—	—
20%超 50%以下	17,105	17,105	—	249
50%超 100%以下	22,926	22,926	—	917
100%超 250%以下	142,625	130,176	12,448	6,917
250%超 350%以下	—	—	—	—
350%超 1250%以下	1,135	1,135	—	567
合計	183,792	171,343	12,448	8,651

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

(3)自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2022年度中間期末		
	中間期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産
不動産・不動産信託受益権	1,245	1,245	—
事業者向け債権	—	—	—
その他	—	—	—
合計	1,245	1,245	—

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

(単位：百万円)

原資産の種類	2023年度中間期末		
	中間期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産
不動産・不動産信託受益権	1,135	1,135	—
事業者向け債権	—	—	—
その他	—	—	—
合計	1,135	1,135	—

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

(4)保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ありません。

3. 当行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

4. 当行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

計量方式	2022年度中間期末	2023年度中間期末
ルック・スルー方式	3,000	2,956
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式 (1250%)	—	—

銀行勘定の金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2023年度 中間期末	2022年度 中間期末	2023年度 中間期末	2022年度 中間期末
1	上方パラレルシフト	—	5,575	△ 7,212	△ 4,672
2	下方パラレルシフト	1,256	—	7,212	4,672
3	スティープ化	3,633	4,699		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	3,633	5,575	7,212	4,672
		ホ		ヘ	
		2023年度中間期末		2022年度中間期末	
8	自己資本の額	152,689		133,019	